

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の実施状況及び効果検証

(円)

No.	事業名	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する主な経費内容 ③事業の対象	事業始期	事業終期	総事業費		効果検証
						うち交付金充当額	
1	亀岡市低所得世帯支援給付金(物価高騰対応)【物価高騰対策給付金】	①物価高騰による家計への負担軽減を図るため、住民税均等割非課税世帯を対象に、1世帯あたり70千円を給付する。 ②給付金:624,120,000円、事務費:22,290,000円 ③R5年度分の住民税非課税世帯	R6.2.1	R6.11.30	646,410,000	646,410,000	物価高騰による影響を受ける住民税均等割非課税世帯への経済的支援を図ることができた。
2	物価高騰重点支援給付金給付事業(R5均等割のみ課税給付)【物価高騰対策給付金】	①物価高騰による家計への負担軽減を図るため、個人住民税均等割のみ課税世帯を対象に、1世帯あたり100千円を給付する。 ②給付金:196,100,000円、事務費:4,902,500円 ③R5年度分の個人住民税のみ課税世帯	R6.6.1	R6.11.30	201,002,500	201,002,500	物価高騰による影響を受ける住民税均等割のみ課税世帯への経済的支援を図ることができた。
3	物価高騰重点支援給付金給付事業(子ども加算)【物価高騰対策給付金】	①物価高騰による家計への負担軽減を図るため、18歳以下の児童を扶養している住民税非課税世帯および均等割のみ課税世帯を対象に、1世帯あたり50千円を給付する。 ②給付金:81,500,000円、事務費:481,312円 ③18歳以下の児童を扶養している住民税非課税世帯および均等割のみ課税世帯	R6.6.1	R7.1.31	81,981,312	81,981,312	物価高騰による影響を受ける18歳以下の児童を扶養している住民税非課税世帯および均等割のみ課税世帯への経済的支援を図ることができた。
4	物価高騰重点支援給付金給付事業(家計急変世帯支援)【物価高騰対策給付金】	①物価高騰による家計への負担軽減を図るため、新たに住民税非課税となる世帯を対象に、1人あたり100千円を給付する。 ②事務費:3,362,962円 ③新たに住民税非課税世帯となる世帯	R6.8.1	R6.11.30	3,362,962	3,362,962	物価高騰による影響を受ける新たに住民税非課税となる世帯への経済的支援を図ることができた。
5	物価高騰重点支援給付金給付事業(定額減税)【物価高騰対策給付金】	物価高騰による家計への負担軽減を図るため、定額減税しきれないと見込まれる所得水準の方へ差額を支給給付する。 ②給付金:312,290,000円、事務費:34,286,226円 ③概算調整給付対象納税義務者	R6.8.1	R7.3.14	346,576,226	346,576,226	物価高騰による影響を受ける定額減税しきれないと見込まれる所得水準の世帯への経済的支援を図ることができた。

No.	事業名	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する主な経費内容 ③事業の対象	事業始期	事業終期	総事業費		効果検証
						うち交付金充当額	
10	第7弾かめおか応援クーポン事業	①物価高騰による市民生活の支援を行うため、市内店舗で利用できるクーポン券事業を実施する。 ②委託料:171,460,275円、事務費:4,330,725円 ③市民	R6.2.1	R6.9.30	175,791,000	175,791,000	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民及び事業者の支援を図ることができた。
11	学校給食センター運営委員会助成事	①コロナ禍において物価高騰等に直面する子育て世帯を支援するため燃料費、食材の値上げにより給食費の1食単価を超過する金額について給食費の補填を行う。 ②補助金:31,354,262円（1食単価を超過する給食費の補助） ③亀岡市学校給食センター運営委員会	R5.4.1	R6.3.31	31,354,262	4,346,000	学校給食において食材の値上げ分を補填することで、物価高騰等に直面する子育て世帯を支援することができた。